

コロナ禍、物価高騰、ウクライナ危機 今すぐ国民・中小業者救う消費税減税を！

燃料費の急激な上昇

消費税、ガソリン税の減税を今こそ！

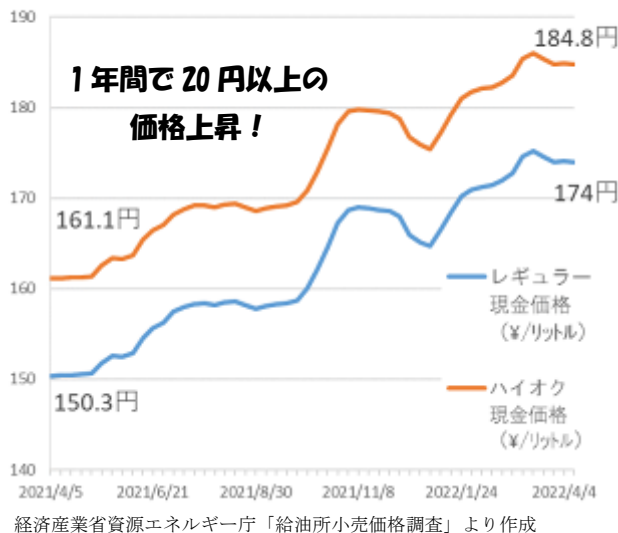
コロナ禍や原油高騰、ウクライナ危機による物価上昇が深刻です。燃料価格の上昇は、電気代など様々なコストアップにつながっています。

自民、公明、国民3党がガソリン税の一部を減税する「トリガー条項」発動を協議していますが、いまだ実現していません。

世界では、の燃料価格を引き下げるために日本の消費税にあたる付加価値税や燃料税の減税が実施されています。

ベルギーでは天然ガスの税率を 21%から 6%に減税。イギリスでは 1 リットル当たり 8 円の燃料税の引き下げを発表しました。

ガソリン価格の推移



世界84カ国・地域が消費税減税 国民の負担軽減へ 日本でも実現を

付加価値税の減税は世界 84 カ国、地域に広がっています。物価上昇に対応する政策として減税策が選択されています。

国民生活を守るため、肉や魚、野菜などの食品や電気、ガスなど生活インフラにかかる税の引き下げなど、物価上昇に対応するため行われています。

欧州連合（EU）の政策執行機関である欧州委員会もウクライナ危機による消費者向けの措置として、食料品の付加価値税を減税するよう加盟国に提案しています。

日本でも政治が決断すれば消費税減税は可能です。消費税引き下げを求めて、ご一緒に声を上げましょう。

84 カ国・地域で

「付加価値税」の減税を実施・検討



2022年4月16日現在

消費税廃止各界連絡会

東京都豊島区目白 2-36-13
全商連内
電話 03 (3987) 4391
FAX 03 (3988) 0820

